

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー 上場取引所 大
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)畑 中 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)霞 良 治 TEL (06) 4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	907	△6.3	△56	—	△58	—	△60	—
23年3月期第2四半期	967	△6.2	△62	—	△59	—	△58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△20.17	—
23年3月期第2四半期	△19.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,718	2,985	80.3
23年3月期	3,964	3,064	77.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,985百万円 23年3月期 3,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00			
24年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240	△4.3	36	—	36	—	36	—	12.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	3,568,000株	23年3月期	3,568,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	583,657株	23年3月期	583,537株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	2,984,382株	23年3月期2Q	3,013,011株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にある中で持ち直しの動きがみられるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する状況となっております。

当社の関連する業界におきましても、東日本大震災直後の一般公共工事の発注遅れや、民間の設備投資抑制の姿勢が支配的となるなど、依然として不透明かつ厳しい事業環境が続いております。

このような環境に対応するため、当社は、社是の下、独自性・優位性のある製商品を核として、新たな販売網の構築により優位な販売展開を行い、厳しい需要環境を克服してまいり所存です。「中期ビジョン」として「自ら需要をつくれる企業」を目指し、その過程にある「年度計画」では「需要環境に柔軟に対応できる企業」であるよう努力してまいりたいと考えております。

その上で、製商品開発におきましては、分野など過去の既成概念に捉われず、将来を予測した当社の業容分析に当てはめ、バランスの取れた製商品網の構築により収益の向上を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は9億7百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は56百万円（同6百万円の改善）、経常損失は58百万円（同1百万円の改善）、四半期純損失は60百万円（同1百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は15億21百万円となり、前事業年度末に比べ2億8百万円減少しました。

商品及び製品の増加31百万円、受取手形及び売掛金の減少2億16百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少21百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は21億96百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少しました。

償却進行等による有形固定資産の減少26百万円、償却進行等による投資不動産の減少5百万円、投資有価証券評価替による減少などによる投資その他の資産のその他の減少5百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は37億18百万円となり、前事業年度末に比べ2億46百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は3億73百万円となり、前事業年度末に比べ1億66百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少1億8百万円、未払金の減少などによる流動負債その他の減少56百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は3億58百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円減少しました。

退職給付引当金の増加3百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少3百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は7億32百万円となり、前事業年度末に比べ1億66百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は29億85百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円減少しました。

利益剰余金の減少75百万円が主な理由であります。

② 当第2四半期キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は5億16百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22百万円(前年同期2億2百万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少2億41百万円、非資金項目である減価償却費42百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1億39百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7百万円(前年同期10百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円(前年同期4百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出14百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月20日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前事業年度まで9期連続して営業損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても56百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該重要事象を解消するための対応策として、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2011年度計画達成のための下記の取組みを推進、強化してまいります。

- ① 経営管理体制の刷新
- ② 営業推進及び技術開発体制の強化
- ③ 生産管理体制の強化
- ④ 販売管理費の削減
- ⑤ 保有不動産の有効活用

なお、当社は当第2四半期会計期間末において、自己資本比率は80.3%と依然として高く、財務体質は極めて健全であります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,740	521,302
受取手形及び売掛金	712,660	496,357
商品及び製品	390,271	421,600
原材料及び貯蔵品	38,840	37,937
未成工事支出金	206	201
その他	81,954	60,924
貸倒引当金	△17,917	△17,023
流動資産合計	1,729,754	1,521,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,032	261,275
土地	1,137,957	1,135,525
その他（純額）	160,000	118,141
有形固定資産合計	1,540,990	1,514,942
無形固定資産	3,275	2,424
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	544,215	538,460
その他	192,063	186,714
貸倒引当金	△46,145	△45,736
投資その他の資産合計	690,134	679,439
固定資産合計	2,234,400	2,196,805
資産合計	3,964,154	3,718,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,474	230,236
未払法人税等	3,821	2,536
完成工事補償引当金	294	72
賞与引当金	46,325	46,576
その他	150,677	94,090
流動負債合計	539,592	373,511
固定負債		
退職給付引当金	87,586	91,027
役員退職慰労引当金	29,820	29,040
その他	242,209	238,650
固定負債合計	359,615	358,717
負債合計	899,208	732,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,628,243	2,553,133
自己株式	△312,924	△312,944
株主資本合計	3,064,393	2,989,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	552	△3,387
評価・換算差額等合計	552	△3,387
純資産合計	3,064,946	2,985,876
負債純資産合計	3,964,154	3,718,106

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	967,693	907,169
売上原価	601,425	571,707
売上総利益	366,267	335,462
販売費及び一般管理費		
運搬費	56,144	53,622
旅費及び交通費	18,620	18,746
役員報酬	22,065	22,998
給料及び手当	145,331	137,423
賞与引当金繰入額	27,910	26,691
退職給付費用	7,044	5,252
法定福利及び厚生費	29,492	27,901
賃借料	20,223	10,161
減価償却費	9,013	6,176
租税公課	10,172	9,720
貸倒引当金繰入額	1,803	—
支払手数料	14,584	12,863
業務委託費	2,340	2,943
通信費	7,074	6,236
消耗品費	4,385	3,820
研究開発費	22,587	19,712
その他	30,121	27,396
販売費及び一般管理費合計	428,915	391,666
営業損失(△)	△62,647	△56,204
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	978	1,125
仕入割引	253	165
スクラップ売却益	3,518	685
貸倒引当金戻入額	—	805
雑収入	1,614	500
営業外収益合計	6,391	3,295
営業外費用		
支払利息	1,233	522
減価償却費	516	1,087
為替差損	1,834	1,264
支払手数料	20	—
事務所移転費用	—	2,563
営業外費用合計	3,604	5,438
経常損失(△)	△59,860	△58,347

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,567	—
完成工事補償引当金戻入額	122	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,020	—
特別利益合計	3,709	—
特別損失		
固定資産除却損	1,320	712
投資有価証券評価損	286	—
特別損失合計	1,606	712
税引前四半期純損失(△)	△57,758	△59,060
法人税、住民税及び事業税	1,006	1,126
法人税等合計	1,006	1,126
四半期純損失(△)	△58,764	△60,186

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△57,758	△59,060
減価償却費	51,965	42,808
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,616	△1,304
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,374	251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,990	△780
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,307	3,440
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△122	△222
受取利息及び受取配当金	△1,004	△1,137
支払利息	1,233	522
支払手数料	20	—
為替差損益(△は益)	3,072	1,640
固定資産売却損益(△は益)	△1,567	—
固定資産除却損	1,320	712
投資有価証券評価損益(△は益)	286	—
売上債権の増減額(△は増加)	333,093	241,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,173	△30,421
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,647	△4,260
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,013	1,418
仕入債務の増減額(△は減少)	10,492	△139,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,706	△1,739
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,594	△24,120
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△39,970	△5,865
小計	204,556	23,738
利息及び配当金の受取額	994	1,127
利息の支払額	△1,233	△522
法人税等の支払額	△2,180	△2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,137	22,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,349	△7,446
有形固定資産の売却による収入	1,900	—
有形固定資産の除却による支出	△350	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,799	△7,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△223	△567
自己株式の取得による支出	△4,279	△20
配当金の支払額	—	△14,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,502	△15,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,072	△1,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,762	△2,437
現金及び現金同等物の期首残高	339,722	518,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,484	516,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

① 前第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	684,749	250,309	32,636	967,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	684,749	250,309	32,636	967,693
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△73,814	12,706	12,745	△48,363

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、経常損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△48,363
棚卸資産の調整額	△11,376
その他 (注)	△122
四半期損益計算書の経常損失 (△)	△59,860

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

② 当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	679,426	195,203	32,539	907,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	679,426	195,203	32,539	907,169
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△72,562	3,656	12,648	△56,258

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、経常損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	△56,258
棚卸資産の調整額	△2,089
四半期損益計算書の経常損失 (△)	△58,347

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。